資料４

都財政運営の検証と今後の諸課題

（追加説明資料）

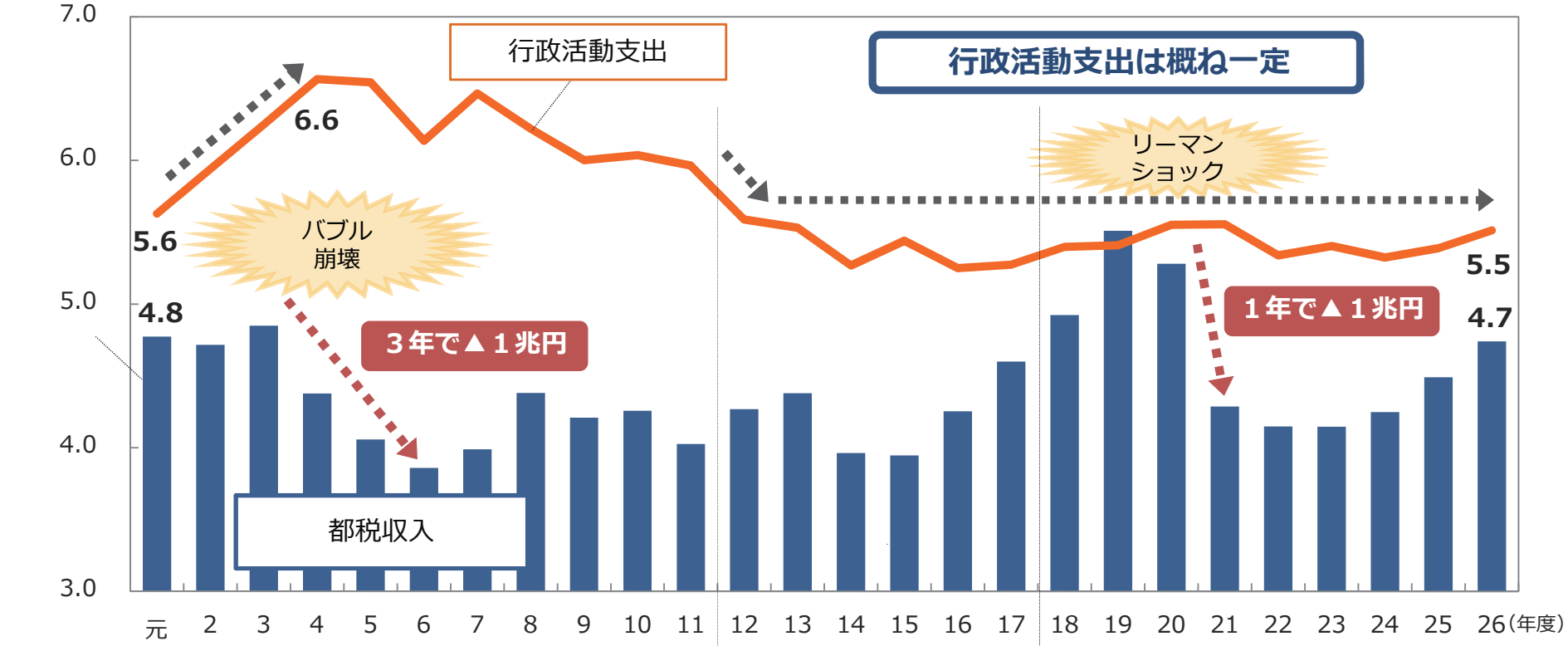
Ⅰ　都財政運営の検証

都財政運営の検証　平成以降の財政運営

■ **景気変動の影響を受けやすい不安定な歳入構造**の下、安定的な施策展開を支える強靭な財政基盤の構築に向け、**過去の教訓を踏まえた堅実な財政運営**を推進

⇒税収が不安定に増減する中、**必要な行政サービスの水準を維持しながら、財政の健全性を確保**

＜行政活動支出（※）及び都税収入の推移＞　※行政活動支出＝歳出総額から基金への積立金及び公債費を除いた額



バブル経済崩壊前後の財政運営
- 大規模施設の建設推進
- 国の経済対策等への対応

危機的な財政状況
- 都政史上最大の赤字決算 ▲1,068億円

財政再建の取組
- 定数削減/給与削減(▲4%)
- 投資的経費削減 等

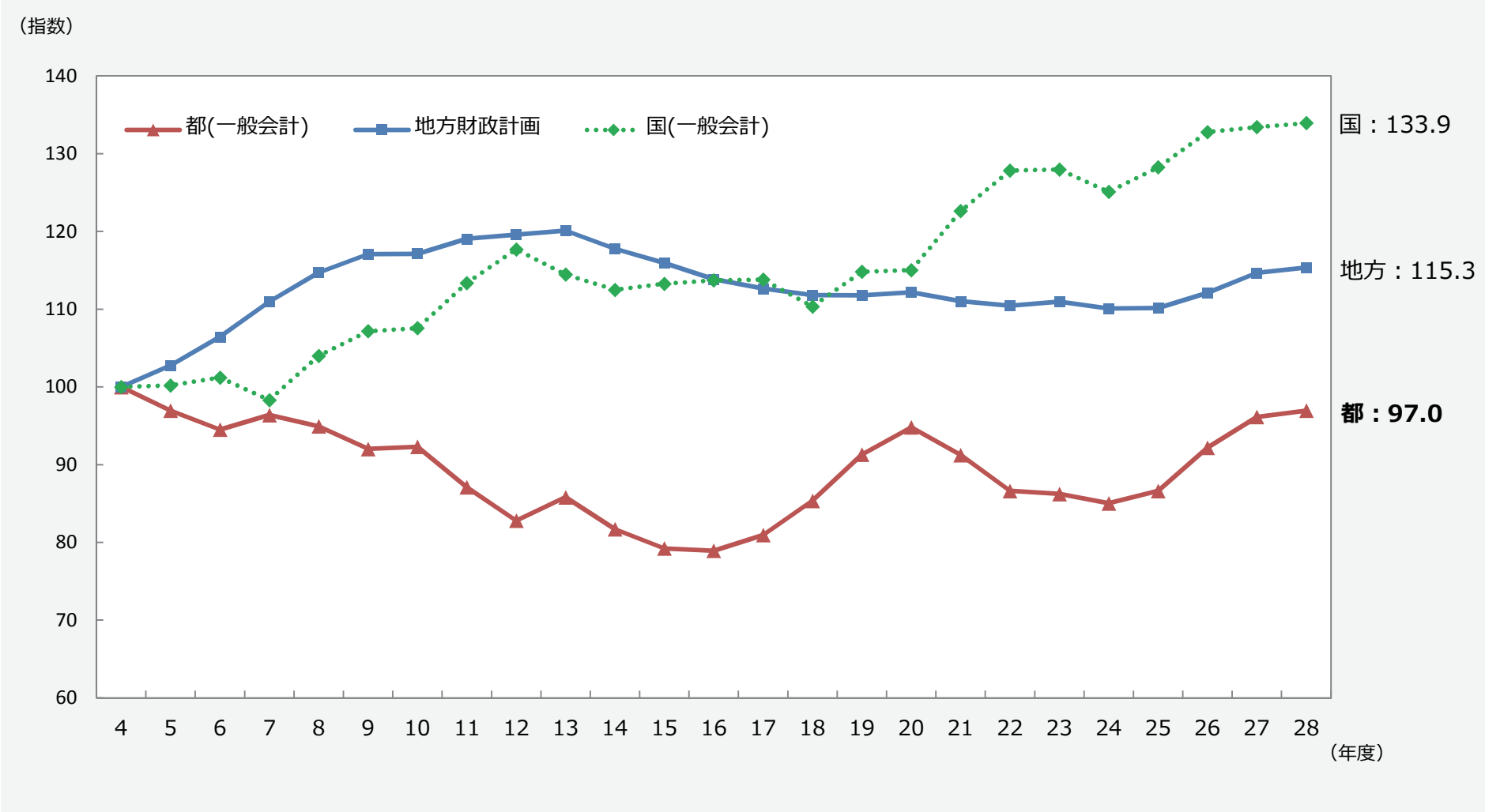
強固で弾力的な財政基盤の構築に向けた取組
- 事業評価によるＰＤＣＡサイクルの確立
- 財政対応力の確保（基金残高確保、都債発行抑制）

都財政運営の検証　平成以降の財政運営　①財政規模の推移

■ 財政再建達成後も事業評価の取組など不断の自己改革を進め、**堅実な財政運営を実施**

■ その結果、**財政規模は平成４年度予算と比較して減少**（国や地方は増加）

財政規模の推移

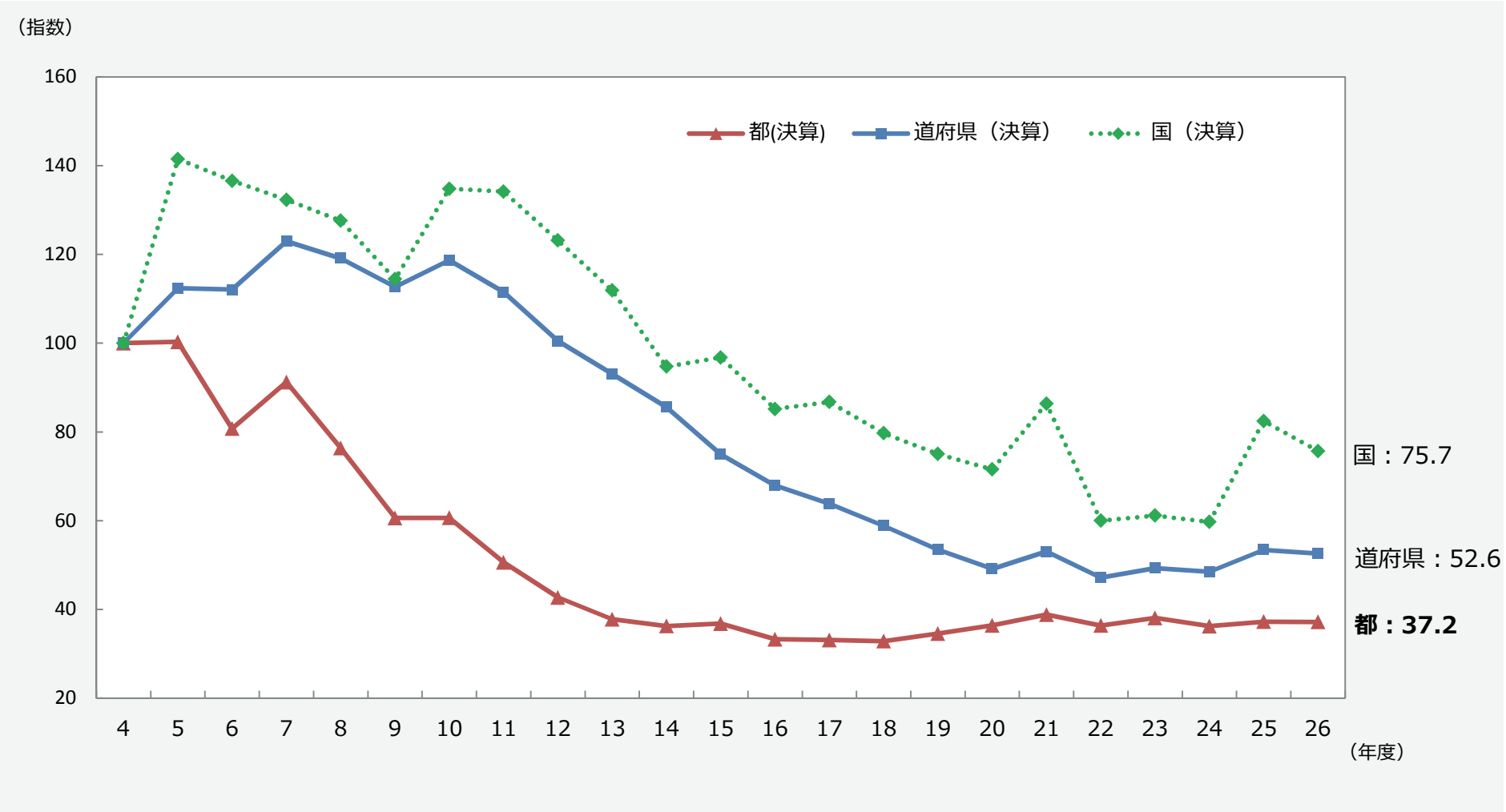


都財政運営の検証　平成以降の財政運営　②投資的経費の推移

■ 都は、他の自治体に先駆けて投資的経費の抑制に転じ、財政再建期の施策の見直し等の取組を通じて、**ピーク時から３割の水準まで削減**

■ 財政再建達成後は、東京の発展の基礎となる都市基盤の整備を着実に進めるために、必要なインフラ整備に財源を配分

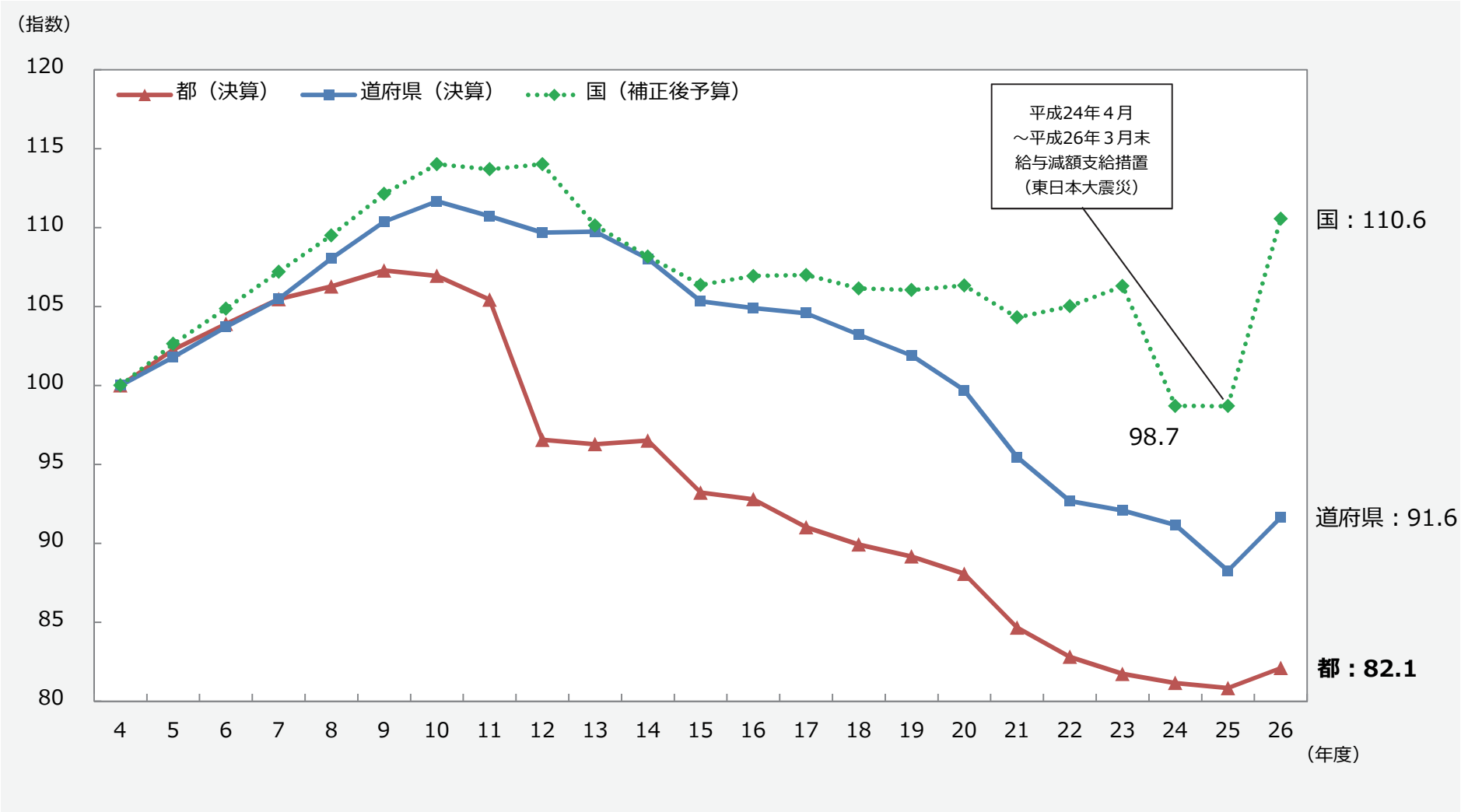
投資的経費の推移



都財政運営の検証　平成以降の財政運営　③職員給与費の推移

■ 都、道府県ともに減少傾向にあるものの、**都は他を大きく上回る減少**
（財政再建推進プランに基づく職員給与のカット ▲４％（実施当時、全国で最も厳しい内容））

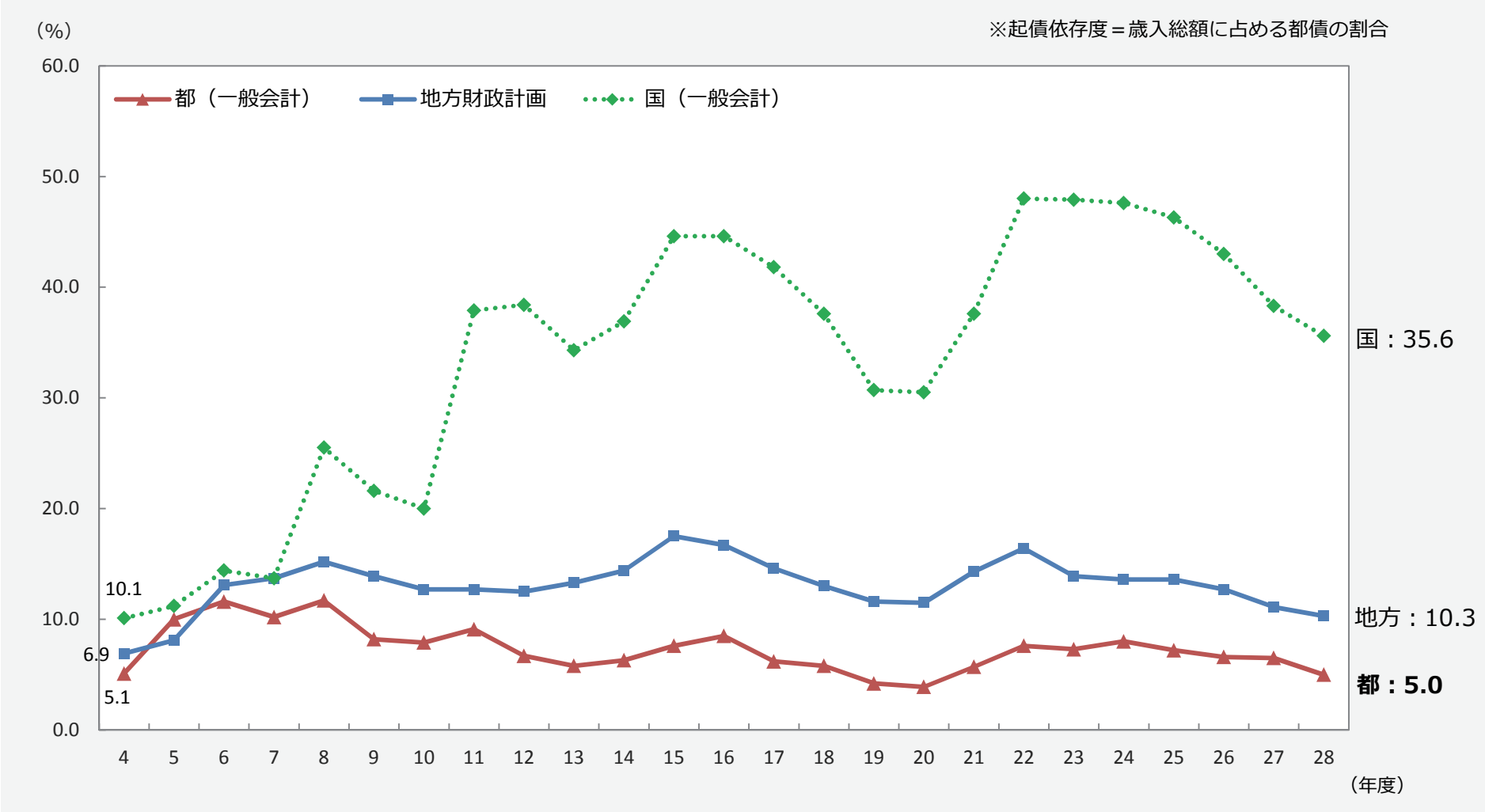
職員給与費の推移



都財政運営の検証　平成以降の財政運営　④起債依存度の推移

■ 平成５年以降１０％前後で推移していたが、平成１２年度以降、**財政再建の取組を通じて都債発行の抑制**に努めた結果、国、地方と比べても低い水準で推移

起債依存度の推移



都財政運営の検証　固定資産税の推移

- 平成元年度と26年度を比較すると、**全国、都ともに増加**
- 全国に占める都の割合（構成比）は、「**家屋**」が**0.4%増**、「**償却資産**」が**1.6%の減**
- 都の内訳を見ると、「土地」は、平成８年度までは増加し、以降、17年度にかけて減少したが、地価の上昇等を受けて再び増加傾向
- 「家屋」は、平成元年度から28年度にかけて、約２倍に増加
- 「償却資産」は、平成13年度までは増加し、以降、微減傾向

平成元年度

	全国(A)	都(B)	構成比 (B/A)
	(億円)	(億円)	(%)
純固定資産税 計	4兆9,846	6,592	13.2
土地	1兆9,788	3,421	17.3
家屋	1兆9,594	2,113	10.8
償却資産	1兆 464	1,058	10.1

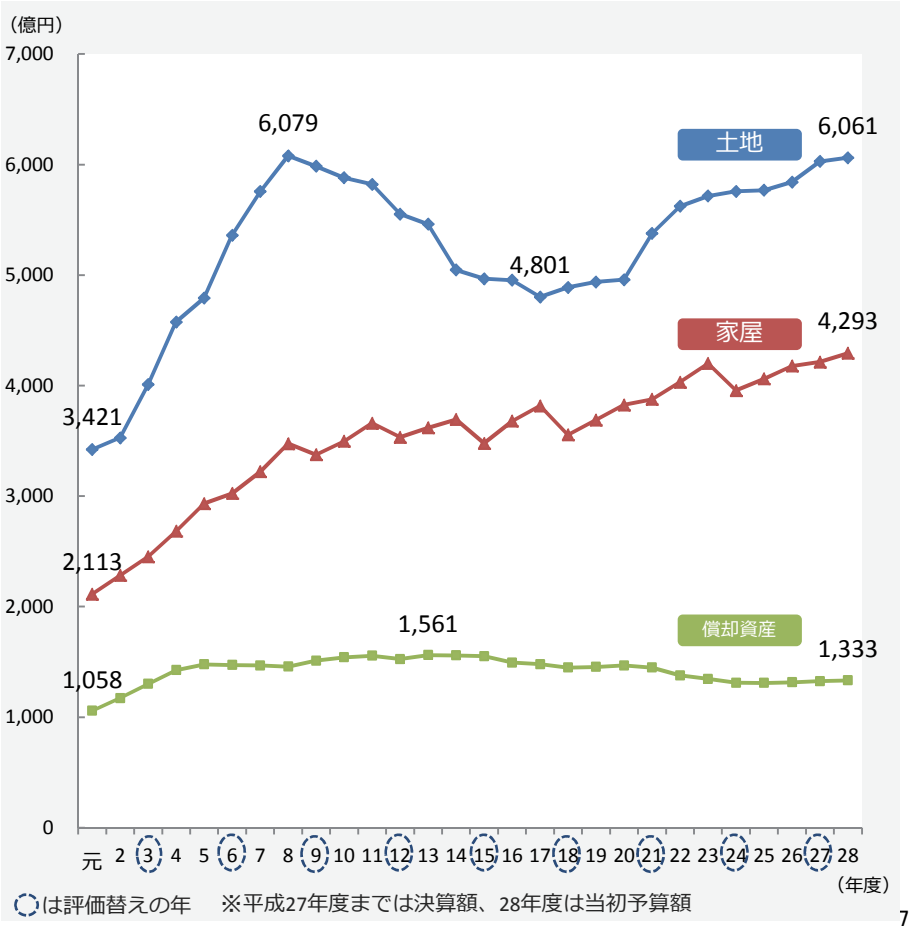
平成26年度

	全国(A)	都(B)	構成比 (B/A)
	(億円)	(億円)	(%)
純固定資産税 計	8兆6,752	1兆1,334	13.1
土地	3兆3,820	5,842	17.3
家屋	3兆7,458	4,177	11.2
償却資産	1兆5,474	1,315	8.5

平成元年度⇒26年度　増減

区分	全国	都	構成比
	(億円)	(億円)	(%)
純固定資産税 計	＋3兆6,906	＋4,742	△0.1
土地	＋1兆4,032	＋2,421	＋0.0
家屋	＋1兆7,864	＋2,064	＋0.4
償却資産	＋ 5,010	＋ 257	△1.6

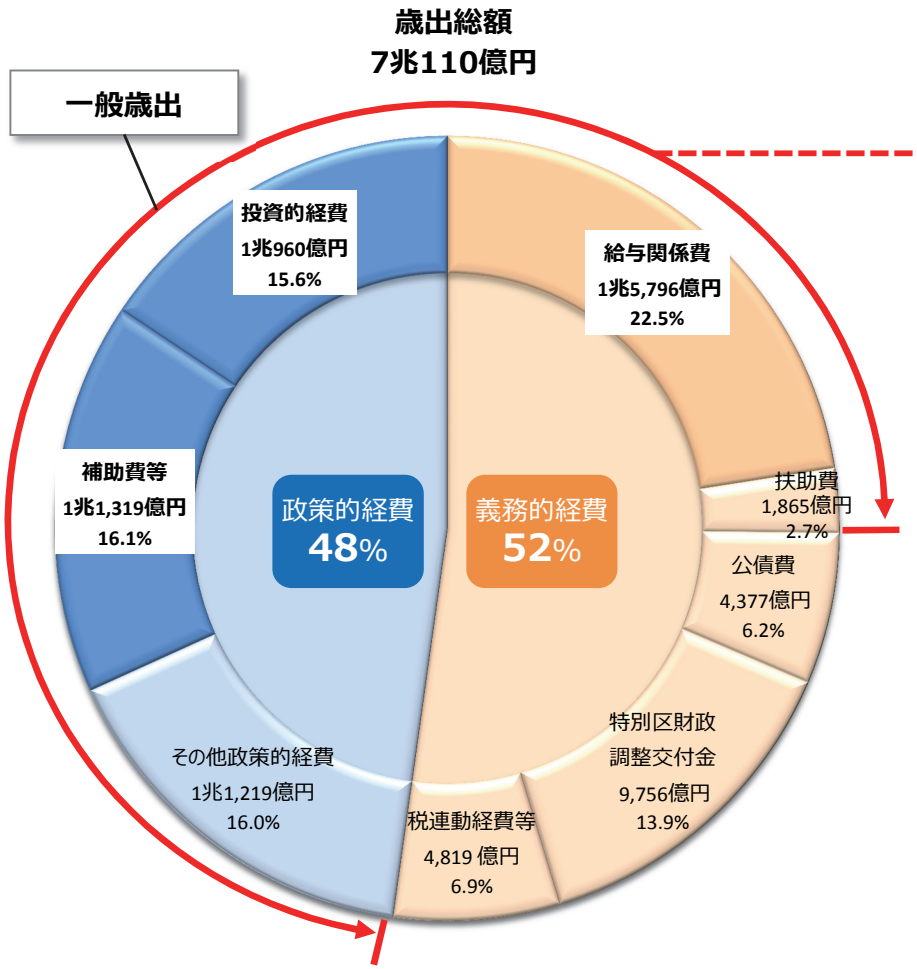
東京都　固定資産税内訳



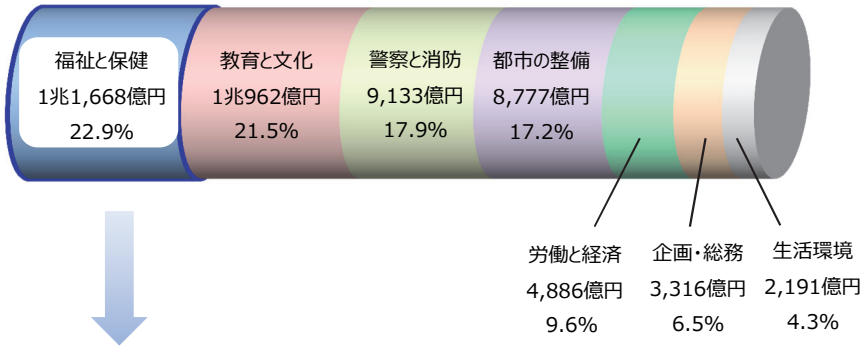
都財政運営の検証　歳出構造の特徴

- 都の一般会計歳出予算は、給与関係費、公債費などの義務的経費が52%、投資的経費などの政策的経費が48%とほぼ均衡
- 性質別に分類すると、給与関係費（22.5%）、投資的経費（15.6%）、補助費等（16.1%）が大きなウェイトを占めている
- 目的別に分類すると、福祉と保健（22.9%）が最も大きなウェイトを占めている

平成28年度当初予算（性質別内訳）

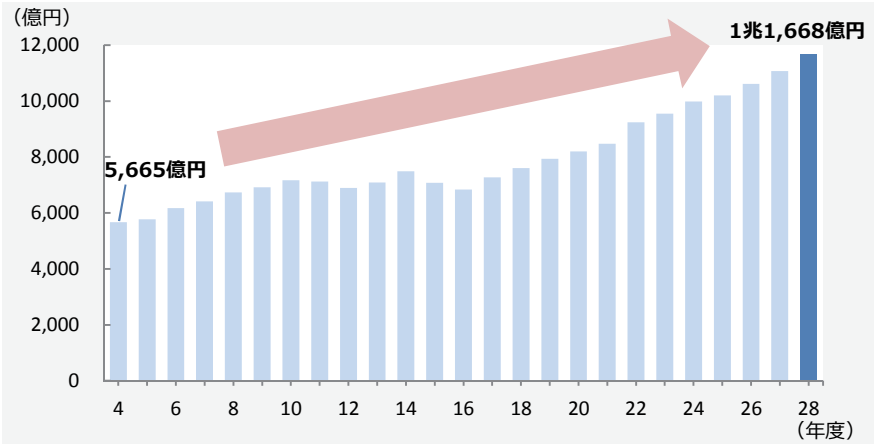


平成28年度当初予算（目的別内訳）



【参考】福祉と保健の伸び

➢ 平成25年度に1兆円を突破、28年度予算にて過去最高額を確保



Ⅱ　都財政を取り巻く諸課題

都財政を取り巻く諸課題　人口構造の変化　社会保障関係経費の第三者推計(※)

※新日本有限責任監査法人による試算

推計方法

■ 社会保障に係る事業の種類・内容ごとに事業費の変動要因を設定し、当該変数に都の基準年度の実績額を乗じて推計

（前提条件）
①現状と同様の事業が継続する前提
（国基金終了後も同様の事業が継続するものと見込む）
②経済指標として、消費者物価上昇率（平成24年8月内閣府試算）を採用

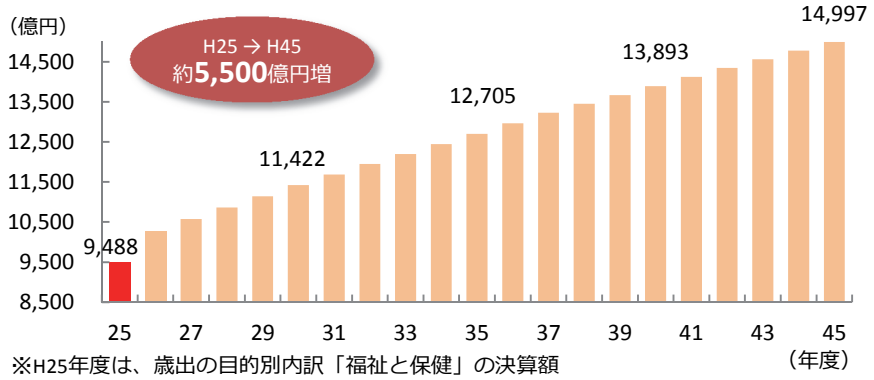
推計範囲

■ 社会保障に係る事業を、内容及び性質に応じて以下のとおり分類

① 福祉保健基盤整備分野　② 医療分野　③ 保健分野
④ 生活福祉分野　⑤ 高齢者分野　⑥ 子供家庭分野
⑦ 障害者分野　⑧ 健康安全分野　⑨ その他

■ 福祉保健局の平成25年度決算を基準として、都全体の社会保障に係る費用を推計

推計結果



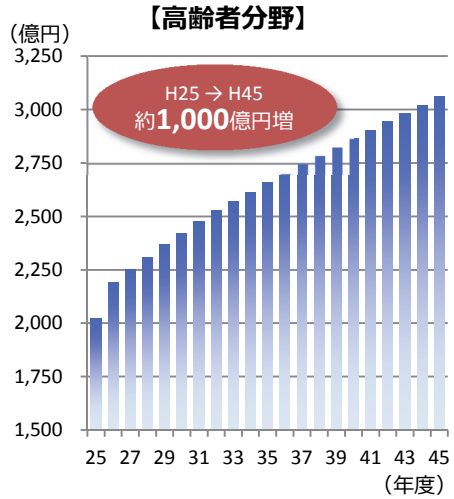
※H25年度は、歳出の目的別内訳「福祉と保健」の決算額

➢ **今後見込まれる社会保障に係る費用の増加額**

年平均	＋ 約300億円	20年間累計	＋ 約6.6兆円

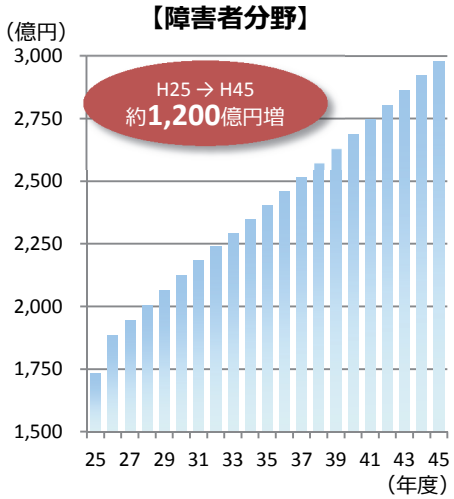
主な内訳

【高齢者分野】



（主な変動要因）高齢者人口の増

【障害者分野】

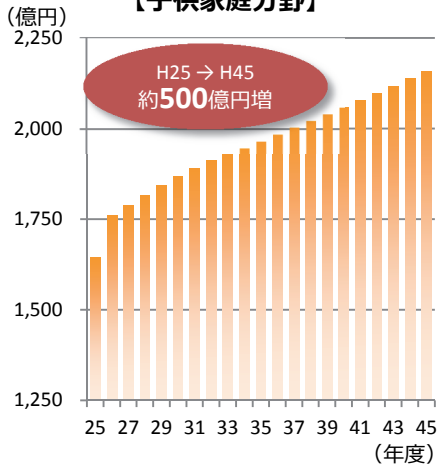


（主な変動要因）障害者人口の増

【保健分野】

（主な変動要因）人口に連動
✓高齢者、障害者等の増加の影響が大きい

【子供家庭分野】



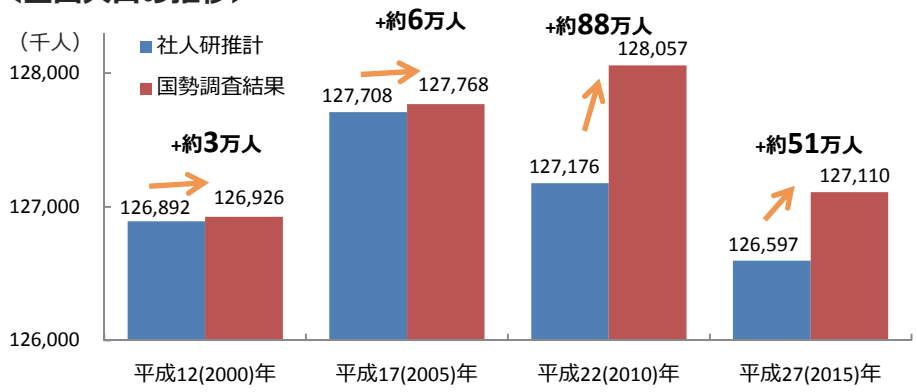
（主な変動要因）15歳以下の人口に連動
✓少子化改善の施策強化費用は見込んでいない

都財政を取り巻く諸課題　人口構造の変化　国勢調査と社人研推計値との乖離を検証

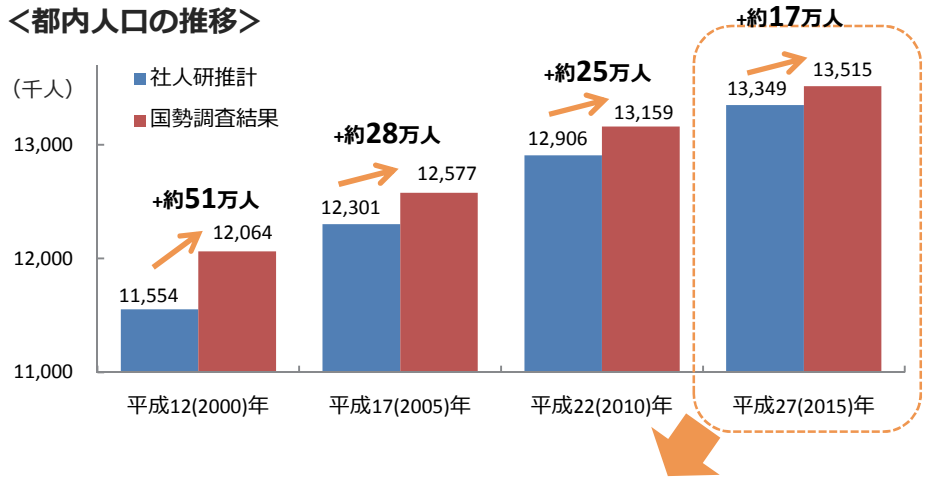
■ 国勢調査結果と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（各時点における最新の推計）とを比較
⇒ **全国・東京ともに国勢調査結果が一貫して社人研の推計人口よりも上振れ**
① 平成27年国勢調査結果（都内人口）を年齢階級別にみると、**0～4歳で、＋9%と大きく乖離**（→ **都内出生数が推計よりも上振れか**）
② **5～64歳でも、＋1～2%程度乖離**（→ **都内流入人口が推計よりも上振れか**）

国勢調査と社人研推計の比較（全国・東京）

＜全国人口の推移＞



＜都内人口の推移＞



＜平成27年国勢調査結果における都内人口の年齢階級別内訳＞

※　平成27年度国勢調査「年齢不詳　約25万人」については、各年齢階級の人口に比例して按分。

人口区分		①27年国勢調査	②27社人研推計	乖離数（①－②）	乖離率
年少人口	（０～４歳）	535 千人	491 千人	44 千人	9.0 %
	（５～14歳）	1,013 千人	993 千人	20 千人	2.0 %
生産年齢人口（15歳～64歳）		8,904 千人	8,788 千人	116 千人	1.3 %
老年人口（65歳～）		3,063 千人	3,077 千人	▲14 千人	▲0.5 %

出生動向や社会移動が推計と乖離？

（参考）東京都の出生動向　－出生数及び合計特殊出生率が上昇傾向で推移－

年度	合計	平成27年	平成26年	平成25年	平成24年	平成23年
出生数	547千人	113千人	111千人	110千人	107千人	106千人
合計特殊出生率		1.17	1.15	1.13	1.09	1.06

※厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成